近畿総合通信局2012年10大ニュース

近畿総通局が実施した

ICTで創る安心で元気な関西！

主な取り組みを紹介

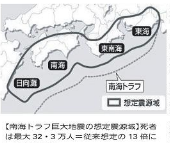
総務省近畿総合通信局では、2012年も"ICTで創る安心で元気な関西！"をスローガンに、様々な取り組みを実施した。昨年を振り返り、主な取り組みを紹介する。

①「南海トラフ巨大地震対策推進本部」を設置

近畿総合通信局は2012年4月3日、近い将来発生が懸念されている東海・東南海・南海三連動地震に備えて、「地震対策推進本部」を同局内に設置し、同時に情報提供に役立つポータルサイトをホームページ上に立ち上げた。同年4月現在では、近畿管内全198市町村のうち、約1割となる19自治体が未整備のため、同報系・移動系システムの整備を勧め、防災情報をより広く確実に伝えられる環境づくりを目指す。

本部長は野津正明局長が務め、総括調整官・無線通信部陸上第二課が窓口となる。総務部長、情報通信部長、放送部長、無線通信部長、電波監理部長、総括調整官らが担務する。

同推進本部では、非常災害発生時に電力供給が途絶しても自治体などの重要な情報通信ネットワークの維持を図るための移動電源車の貸出しを行う体制を整備したほか、防災・減災セミナーなどを開催。8月には自治体への窓口となる防災対策推進室を設置し、取組み体制をより整備した。さらに10月には、和歌山県の非常通信訓練に参加し、非常災害時における電源車、移動通信機器の貸出し訓練を実施した。



【南海トラフ巨大地震の想定震源域】死者は最大32・3万人＝従来想定の13倍に＝内閣府推計

②地上デジタル放送中継局リパック対策の終了

受信環境改善のため、1月には奈良県大和郡山市と五條市周辺の受栃原中継局を、また7月には和歌山南部地域の新宮・新宮佐野・串本中継局のチャンネルリパック対策（送信周波数の変更）がそれぞれ大きな混乱もなく終了し、近畿管内のリパック対策はすべて終了した。近畿各府県に設置していた総務省テレビ受信者支援センター（デジサポ）が、2月にデジサポ近畿（大阪）の1カ所に集約された。

③近畿地域で初めてのV-Highマルチメディア放送が運用開始

「V-Highマルチメディア放送」は、携帯端末向けの新しい放送で、地上アナログテレビ停波後の周波数の一部（207.5MHz〜222MHz）を活用し、動画・音楽・新聞・ゲームなどのコンテンツがいつでもどこでも楽しめる。

ジャパン・モバイルキャスティングは4月に、大阪局、京都局、三木局の3局で本放送を開始。11月には和歌山局、姫路局においても放送を開始するなど、放送区域が拡大した。現在、神戸局が予備免許中で、平成25年中の運用開始を予定している。

なお、全国での視聴契約数は、平成24年12月22日現在で40万件を超えた。

④V-Lowマルチメディア放送に係る実験試験局に予備免許を付与

「V-Lowマルチメディア放送」は、地上アナログテレビ停波後の周波数の一部（90MHz〜108MHz）を活用する新たな放送で、11月に「近畿V-Low実証実験協議会」に対し、大阪（大阪市北区）および加古川（加古川市）の各実験試験局に予備免許を付与した。

実証実験は、①V-Lowマルチメディア放送を活用した非常時災害情報提供の検証②災害時における地域放送のあり方の検証③IPDC伝送技術、安心・安全公共コモンズとの連携による情報伝達の効率化と最大化を図る手法についての検証④居住空間による情報伝達差異への対応を目的としている。

同協議会では、大阪分科会（大阪市、伊丹市、エフエム・キタ、阪神電鉄など）が平成25年1月に、また加古川分科会（加古川市、高砂市、稲美町、播磨町、BAN-BANテレビなど）が同年2月に実証実験を行う予定。

表彰式で兵庫県警代表（左）と野津局長

⑤近畿地域のブロードバンドの世帯普及率が初めて90%を超える

（囲み記事参考）

9月末の集計において、近畿地域のブロードバンド契約数が約824万契約となり、世帯普及率が91・6%（全国85・9%）をなった。その主な要因としては、モバイルパソコンやタブレット端末でのインターネットの利用拡大による3・9世代携帯電話パケット通信サービスの急激な利用増とBWAアクセスサービス（WiMAX）の利用増が想定される。

⑥近畿地域の携帯電話の人口普及率が初めて100%を超える

9月末の集計において、近畿地域の携帯電話の契約数が約2100万契約となり、人口普及率が100・5%（全国103・1%）になった。

その主な要因としては、携帯電話の利用に加え、スマートフォンや3・9世代（LTE方式）携帯電話を併せて利用する契約者の拡大が想定される。

⑦700/900MHz帯の周波数再編がスタート〜LTEサービスが順次開始〜

3・9世代移動通信システムの普及のための特定基地局の開設計画の認定を、3月にはソフトバンクモバイル、6月にはイー・アクセス、エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI/沖縄セルラー電話に行った。

認定を受けて、同事業者と周波数移行対象システム（MCAシステム、RFID、特定ラジオマイクなど）の免許人や免許人団体との協議が順次開始された。協議が整い次第、具体の周波数移行手続きや携帯電話の基地局の開設手続きを実施することになる。

また、LTEサービスについては、既にサービスを開始しているエヌ・ティ・ティ・ドコモに続いて、3月にはイー・アクセス、9月にはKDDI、ソフトバンクモバイルが順次サービスを開始した。

⑧無線局の電子申請率70%超を達成

固定系再免許申請期間の終了した8月末において、近畿局の電子申請率は目標の65%を大きく超える74・3%（速報値）を達成した。

⑨大阪府警200回、兵庫県警250回の不法無線局共同取締りを達成

同局では年間を通じて捜査機関との不法無線局を対象とした共同取締りを実施している。

大阪府および兵庫県の各警察本部は、所轄の警察署を積極的に指揮し、この20年間にそれぞれ200回および250回を超える共同取締りを実施するなど、多大な成果を上げた。この功績に対して、10月に局長から各警察本部に対し感謝状を贈呈した。

⑩「スマートフォン時代に対応した青少年のインターネット利用に関する連絡会」創設！

近畿2府4県において、関係者（自治体、警察、PTA、有識者、電気通信事業者など）が幅広く連携した体制を構築し、青少年が安心・安全にスマートフォンを利用できる環境を整備するため、12月に「スマートフォン時代に対応した青少年のインターネット利用に関する連絡会」を設置した。

同連絡会では、関係者が連携し、スマートフォンの安心・安全な利用のために必要な情報を収集・整理し、総合的な周知啓発活動を展開する。

また、児童・生徒や保護者、教職員などを対象とした安心・安全な携帯電話やインターネット利用の周知啓発活動である「e-ネット安心講座」についても、関係機関などと連携して内容の充実を図っている。2012年の実施回数は191講座で昨年の109講座よりほぼ倍増した。

2013年も 各種施策を積極展開する

総務省近畿総合通信局局長　野津正明

野津正明局長

本年も、ICTで創る安心で元気な関西！をスローガンに、各種施策を展開してまいります。

東日本大震災を教訓に、今後の南海トラフ巨大地震等の発生に備え、当局では、昨年「南海トラフ巨大地震対策推進本部」及び「防災対策推進室」を設置しました。これらを核として、情報通信インフラ等の耐災害性の強化や防災情報伝達手段の多重化・多様化を促進し、これらを国民が円滑に利用できるように周知・啓発を推進します。

また、電波利用では、そのニーズに的確に対応するほか、携帯電話の不感地域の要望には、「携帯電話等エリア整備事業」を活用した整備を進めるとともに、携帯電話の高度化等に対応するため、700／900MHz帯の早期の周波数再編を目指します。

さらに、重要無線通信などへの混信・妨害源の迅速な排除、車両等に設置された不法無線局等に対する捜査機関との共同取締、移動監視や周知・啓発により電波利用環境の整備に取り組みます。

地上デジタル放送の受信環境整備では、放送衛星による暫定対策を実施してる世帯数は、高性能アンテナ対策や送信チャンネルの変更等により、昨年10月末で、約3200世帯へと減少しました。引き続き、恒久対策に取り組みます。

一方、新たな放送として携帯端末向けの「V-Highマルチメディア放送」は各府県庁所在地、姫路市等で始まり、また、「V-Lowマルチメディア放送」は昨年11月に実験試験局の予備免許が付与され、本年、大阪市北区、加古川市等で非常時災害情報提供の検証等を行う予定です。

ICT利活用では、「フューチャースクール推進事業」やICT利活用事業実施主体へのフォローアップなどを通じて普及推進を図ります。また、「けいはんな情報通信オープンラボ」の活用により研究開発を促進するとともに、商工会議所及び（独）情報通信研究機構と連携して起業家を支援し、地域経済の活性化と生活利便の向上を図ります。

近畿管内ブロードバンド普及状況

総務省近畿総合通信局は昨年末の12月20日、平成24年9月末における近畿管内ブロードバンドの普及状況を取りまとめて発表した。

それによると、管内ブロードバンドサービスの世帯普及率は、今回はじめて9割を超えた。全体の契約数は、前四半期からは76万4521件増加し、824万3470件となった。

各サービスの内訳は、FTTHの契約数が434万1954件となり、前四半期からは4万9137件増加。世帯普及率は48・2%となり、全国平均（42・8%）を5・4ポイント上回った。

ブロック別の普及率では、近畿が前四半期に続き全国1位。都道府県別では滋賀県と京都府がそれぞれ58・1%と54・0%で、前四半期に続き1位と2位という結果になった。

また、その他のアクセスサービスでは、CATVの契約数は前四半期から0・6%（7452件）増加し、125万7181件。BWAは同27・9%（13万3787件）増加し、61万4098件。3・9世代携帯電話パケット通信は同100・9%（61万4488件）増加し、122万3419件と急速に普及した。その一方で、DSLは同4・8%（4万3343件）減少するなど、他のサービスへの移行に伴う減少が続いている。

【平成24年9月末での近畿管内ブロードバンド普及状況】

	総世帯数	契約数	伸び率（%）	普及率（%）
近畿	9,000,771	8,243,470	10.2	91.6
		4,341,954	1.1	48.2
滋賀県	525,061	497,129	14.1	94.7
		305,181	1.8	58.1
京都府	1,132,893	1,003,358	10.1	88.6
		612,103	1.1	54
大阪府	3,963,932	3,894,085	9	98.2
		1,946,842	0.9	49.1
兵庫県	2,381,894	2,033,180	10.9	85.4
		1,022,002	1.2	42.9
奈良県	564,867	481,689	11.4	85.3
		278,470	1.4	49.3
和歌山県	432,124	334,029	13.8	77.3
		177,356	1.7	41
全国	54,171,475	46,539,254	11.3	85.9
		23,199,516	1.6	42.8

*ブロードバンドサービス（上段）　FTTHアクセスサービス（下段）
*伸び率は前四半期比

新年明けましておめでとうございます

㈱アイネス
アドバンテックス㈱
㈲イクタ電気通信
㈱EXCEED HANWA
江藤音響機器㈱
㈱NHKアイテック関西支社
㈱エレコン
エレテック㈱大阪支店
大阪特器設備㈱
㈱小川機器商会
㈱オステム
㈲小野情報システム
㈱オプティネット
カネハラ通信㈱
㈱川合電気通信工業
川崎興業㈱
㈲関西通商
㈱ケイ・オプティコム
関西通信㈱
関西有線設備工業㈱
㈱かんでんエンジニアリング
岸田テレビサービス
㈱共伸電波
㈱京電子工房
㈱協和エクシオ関西支店

近畿コンピュータサービス㈱
協和テクノロジィズ㈱
近畿通信サービス㈱
㈱近畿有線テレビ
㈱きんでん
栗原工業㈱
Do-tec㈱
㈱テクノロジーネットワークス
㈱ケーブルネットワーク前中
神戸通信工業㈱
コーヨー通信工事㈱
興和電子㈱
㈱五光電子設備センター
㈱サンエイ
サン電気設備㈱
㈱シガMEC
ジャートー㈱
㈱神西通信
住友電設㈱
住吉テクノシステム㈱
㈱パルコスペースシステムズ
総合アンテナ設備㈱
㈱高商京滋事業本部
㈱テクノス
㈱テレシス

社団法人 日本CATV技術協会・近畿支部
〒530-0041 大阪市北区天神橋3丁目5-14（小野ビル）
電話（06）6353-7827
FAX（06）6353-7267

【幹事】
支部長（副理事長）佐藤房夫（DXアンテナ（株））
副支部長（監事）石原功三（阪神ケーブルエンジニアリング（株））
副支部長（理事）吉川正永（（株）きんでん）
副支部長 井上健司（（株）NHKアイテック）
調査部会長 佐藤昭夫（（株）かんでんエンジニアリング）
施工部会長 青木満（ミハル通信（株））
業務部会長 田丸雅一（マスプロ電工（株））

生田剛（有）イクタ電気通信）
永井博久（住友電設（株））
北方俊二（日本アンテナ（株））
高田加津美（ジャトー（株））
西村嘉高（（株）協和エクシオ）
田代淳一（ホーチキ（株））
岩上洋（宮崎電線工業（株））
中村吉広（八木アンテナ（株））
高林悟（都通信（株））
高村孝信（（株）デンケン）
高木正（（株）高商）
岡慶忠（（株）オステム）

【監事】
三輪俊之（シンクレイヤ（株））
新子功（川崎興業（株））

㈱テレツウ
㈱デンケン
㈱デンテックス
東報サービス㈱
東洋電気通信工業㈱
東洋ハイテック㈱
㈲ドットコム
トップ通信工業㈱
富岡受信システム㈱
内外電業㈱
㈱西谷通信工業
日天通信㈱
日本エレクトロニツクシステムズ㈱
日本電通㈱
阪神ケーブルエンジニアリング㈱
㈱阪神共聴センター
㈱姫路CATV
㈲富士電気設備
マーズ㈱
㈲ミゾ電設
都通信㈱
㈱大和テレビシステム大阪事業所
㈱和歌山弱電設備
㈱ミライト・テクノロジーズ
シンクレイヤ㈱西日本支店

サン電子㈱大阪営業所
DXアンテナ㈱近畿工事営業部
電気興業㈱大阪支店
日本アンテナ㈱大阪支店
ホーチキ㈱大阪支店
マスプロ電工㈱大阪支店
ミハル通信㈱大阪支店
宮崎電線工業㈱大阪支店
八木アンテナ㈱関西支店

イワブチ㈱大阪支店
関西通信電線㈱
東神電気㈱
㈱日本ネットワークサポート
ヨシモトポール㈱大阪支店

㈶京阪神ケーブルビジョン
㈱阪南コーポレーション